

名古屋市子ども・子育て支援事業計画

令和元年度実績に基づく点検・評価結果について

令和2年10月

名古屋市

目次

名古屋市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価方法、事業一覧・・・	P. 1～2
-----------------------------------	--------

名古屋市子ども・子育て支援事業計画 令和元年度実績に基づく点検・評価結果

【1】 教育・保育施設及び地域型保育事業	P. 3
【2-1】 利用者支援事業（基本型：エリア支援保育所事業）	P. 3
【2-2】 利用者支援事業（特定型：保育案内人）	P. 4
【2-3】 利用者支援事業（母子保健型）	P. 4
【3】 時間外保育事業	P. 4
【4】 実費徴収に係る補足給付事業	P. 5
【5-1】 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 （新規参入施設等への巡回支援）	P. 5
【5-2】 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 （認定こども園特別支援教育・保育事業）	P. 6
【6】 放課後児童健全育成事業	P. 6
【7】 子育て短期支援事業	P. 7
【8】 乳児家庭全戸訪問事業	P. 7
【9-1】 養育支援訪問事業（養育支援ヘルパー事業）	P. 8
【9-2】 養育支援訪問事業（特定妊婦訪問支援事業）	P. 8
【9-3】 養育支援訪問事業（新生児・乳児訪問指導、妊産婦訪問指導）	P. 9
【10】 地域子育て支援拠点事業（なごやつどいの広場事業、地域子育て 支援センター事業、児童館の子育て支援事業）	P. 9
【11-1】 幼稚園における預かり保育事業	P. 10
【11-2】 一時預かり事業	P. 10
【12】 病児保育事業	P. 11
【13】 妊婦健康診査	P. 11
○ 計画全体のアウトカム指標	P. 11

名古屋市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価方法

1. 個別事業の進捗状況について

(1) 区域設定

事業の進捗状況の点検は、全市を単位として行います。

(2) 進捗状況の点検・評価方法

事業の「実績」「進捗状況」に加えて、国の指針における財源の確保に関する事項として「予算額」「決算額」を記載しています。また、「主な取り組み等」の欄には令和元年度の取組状況のほか、必要に応じて「確保方策」と「実績」又は「量の見込み」と実際のニーズとの乖離についての説明を記載しています。

平成 30 年度までの「進捗状況」は、下表の右欄の基準に対応した☆印等を記載しています。

進捗状況	基準
☆☆☆	順調に推移している
☆☆	概ね順調に推移している
☆	やや遅れが生じている
—	遅れが生じている

令和元年度につきましては、計画期間の終期である令和元年度末の量の見込みに対する達成状況により「達成」又は「未達成」の評価の判断をしています。

(3) 中間年の見直しを行なった事業について

平成 29 年度に国が示した手引きに基づき、中間年の見直しを行なった事業に関しては、平成 30 年度、令和元年度の量の見込み等については見直し後の数値を反映しています。

2. 計画全体の成果の点検・評価について

なごや子ども・子育て支援協議会（名古屋市子ども・子育て会議）において、個別事業の進捗状況を確認するとともに、計画全体の成果を点検・評価します。

計画全体の成果（アウトカム）として、名古屋市総合計画の成果指標としている「子育てしやすいまちだと思える市民の割合」（令和 2 年 4 月～令和 2 年 5 月、市内の満 18 歳以上の 3,000 人にアンケートを実施（うち有効回答数 1,561 人）、令和 2 年 9 月公表）を示すこととします。

「 $\text{そう思う } 21.3\% + \text{どちらかといえばそう思う } 61.6\% = 82.9\%$ 」

<事業一覧>

事業名	見直し
【1】 教育・保育施設及び地域型保育事業	あり
【2-1】 利用者支援事業（基本型：エリア支援保育所事業）	
【2-2】 利用者支援事業（特定型：保育案内人）	
【2-3】 利用者支援事業（母子保健型）	追加
【3】 時間外保育事業	
【4】 実費徴収に係る補足給付事業	
【5-1】 多様な事業者の参入促進・能力活用事業（新規参入施設等への巡回支援）	
【5-2】 多様な事業者の参入促進・能力活用事業（認定こども園特別支援教育・保育事業）	
【6】 放課後児童健全育成事業	
【7】 子育て短期支援事業	
【8】 乳児家庭全戸訪問事業	
【9-1】 養育支援訪問事業（養育支援ヘルパー事業）	あり
【9-2】 養育支援訪問事業（特定妊婦訪問支援事業）	あり
【9-3】 養育支援訪問事業（新生児・乳児訪問指導、妊産婦訪問指導）	
【10】 地域子育て支援拠点事業（なごやつどいの広場事業、地域子育て支援センター事業、児童館の子育て支援事業等）	
【11-1】 幼稚園における預かり保育事業	あり
【11-2】 一時預かり事業	
【12】 病児保育事業	
【13】 妊婦健康診査	

計画掲載事業の令和元年度末における達成状況

【1】教育・保育施設及び地域型保育事業

保護者の仕事や疾病等によって、保育を必要とする児童について、保育所、認定こども園、地域型保育事業所において、保育を行うもの。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
必要量の 見込み (計画数値)	1号	32,810	32,560	31,870	28,687	28,729
	2号	26,090	25,860	25,350	26,982	28,160
	3号(1～2歳)	16,860	16,560	16,260	17,295	18,091
	3号(0歳)	3,930	3,860	3,780	3,394	3,931
	3号(全部)	20,790	20,420	20,040	20,689	22,022
年度末 供給量 (計画数値)	1号	39,080	39,104	39,127	38,092	38,092
	2号	25,680	26,500	27,316	28,568	29,217
	3号(1～2歳)	14,832	15,500	16,162	17,471	18,100
	3号(0歳)	2,934	3,320	3,700	4,111	4,192
	3号(全部)	17,766	18,820	19,862	21,582	22,292
実績 (利用定員)	1号	39,134	38,116	37,704	36,833	35,850
	2号	26,858	27,511	28,305	29,307	30,104
	3号(1～2歳)	14,112	14,935	15,838	16,650	17,385
	3号(0歳)	3,561	3,778	4,047	4,333	4,528
	3号(全部)	17,673	18,713	19,885	20,983	21,913
進捗状況		☆☆	☆☆	☆☆	☆☆	達成
予算額(千円)		1,804,304	2,044,867	3,322,699	2,935,727	2,387,396
決算額(千円)		1,702,150	1,434,637	2,473,816	2,809,157	2,227,485
令和元年度の 主な取り組み等		民間保育所の整備などにより、1,692人(内、3歳未満児942人)の利用枠の拡大を行い、令和2年4月1日の保育所等利用待機児童数はゼロを継続することができた。				

【2-1】利用者支援事業(基本型:エリア支援保育所事業)

エリア支援保育所を活用し、地域の子育て支援の場の活性化を図るとともに、支援の場に出向けない家庭へきめ細やかな対応を行うもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	16地域	16地域	16地域	16地域	16地域
確保方策	計画期間内に16地域で実施				
実績	3地域	7地域	10地域	13地域	16地域
進捗状況※	☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	達成
予算額(千円)	4,881	15,632	12,346	17,227	20,074
決算額(千円)	2,960	10,517	9,965	10,862	11,296
令和元年度の 主な取り組み等	16区29か所で事業を実施した。				

※平成30年度までの進捗状況は、各年度20%(3.2地域)の積み上げを基準として判断

【2-2】利用者支援事業（特定型：保育案内人）

保育所等に入所を希望する保護者に対して、多様な保育サービスの内容や幼稚園などの情報を幅広く提供し、個々のニーズに即してきめ細やかに子育て家庭を支援するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	22か所	22か所	22か所	22か所	22か所
確保方策	計画期間内に22か所の配置				
実績	22か所	22か所	22か所	22か所	22か所
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	達成
予算額（千円）	85,360	84,295	84,251	95,249	110,822
決算額（千円）	83,256	83,648	82,467	94,326	111,359
令和元年度の 主な取り組み等	区役所（16か所）及び支所（6か所）に保育案内人を配置した。 （うち、区役所4か所について、保育案内人を複数配置）				

【2-3】利用者支援事業（母子保健型）

妊娠・出産・子育てに関する相談に対応し、必要な情報提供・助言・保健指導を行うとともに、関係機関との連絡調整を行い、妊娠期からの切れ目のない支援につなげるもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み		16か所	16か所	16か所	16か所
確保方策	計画期間内に16か所の配置				
実績		16か所	16か所	16か所	16か所
進捗状況		☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	達成
予算額（千円）		138,065	150,722	151,510	151,662
決算額（千円）		133,517	143,836	148,588	148,245
令和元年度の 主な取り組み等	市内子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター）で事業を実施した。				

【3】時間外保育事業

保護者の就労時間の多様化に対応するため、通常の保育時間（11時間）を延長して、保育を行うもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	7,720人	7,630人	7,470人	7,360人	7,250人
確保方策	6,600人	6,934人	7,268人	7,601人	7,601人
実績	6,640人	7,100人	7,540人	7,900人	8,400人
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	達成
予算額（千円）	807,607	816,534	871,975	864,480	860,361
決算額（千円）	803,392	810,250	786,028	833,630	801,458
令和元年度の 主な取り組み等	実施か所数を拡大することにより、500人分の供給量を確保した。				

【4】実費徴収に係る補足給付事業

経済的に困難な家庭を支援することを目的として、就学前の教育・保育に必要な物品の購入や給食の提供に要する費用等について、その一部を支給するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	910人	950人	1,000人	1,040人	1,040人
確保方策	助成の実施				
実績	924人	1,065人	1,006人	943人	830人
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	達成
予算額（千円）	34,610	28,380	27,879	21,996	23,052
決算額（千円）	5,152	6,154	5,381	5,148	4,512
令和元年度の 主な取り組み等	対象者830人に対し、事業案内を行った。 1号認定子どもに対して、給食費・教材費・行事費等を助成。 2・3号認定子どもに対して、教材費・行事費等を助成。				

※進捗状況は、事業の性質上、必要量＝実績となることにより判断

【5-1】多様な事業者の参入促進・能力活用事業 （新規参入施設等への巡回支援）

地域型保育事業等を実施する事業者に対し、巡回指導を実施するなど、多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の運営の支援を行うもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	19か所	19か所	19か所	19か所	0か所
確保方策	巡回指導の実施				
実績	19か所	26か所	25か所	18か所	15か所
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	達成
予算額（千円）	4,477	5,457	5,029	4,137	3,577
決算額（千円）	4,332	5,286	5,114	4,043	3,544
令和元年度の 主な取り組み等	家庭的保育支援者による巡回指導において、保育内容（処遇・環境・衛生・防災等）を確認し、必要な助言・指導を実施した。				

※進捗状況は、事業の性質上、必要量＝実績となることにより判断

【5-2】多様な事業者の参入促進・能力活用事業 (認定こども園特別支援教育・保育事業)

認定こども園において特別な支援が必要な子どもの受け入れ態勢を構築することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図るもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	13人	15人	17人	19人	21人
確保方策	子ども一人一人の状態に応じた適切な教育・保育の機会の提供の拡大を図るため、職員の加配に必要な費用の補助を実施				
実績		10人	10人	19人	18人
進捗状況		☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	達成
予算額(千円)		10,582	12,149	12,149	12,931
決算額(千円)		4,803	5,033	13,452	13,583
令和元年度の主な取り組み等	認定こども園からの申請に基づき、職員の加配に必要な費用の補助を実施した。				

※進捗状況は、事業の性質上、必要量＝実績となることにより判断

【6】放課後児童健全育成事業

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	3,680人	3,690人	3,730人	3,730人	3,720人
確保方策	2,510人	2,810人	3,120人	3,420人	3,720人
実績	2,491人	2,880人	3,267人	3,652人	3,870人
進捗状況	☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	達成
予算額(千円)	1,735,849	1,916,290	2,745,876	2,856,559	2,899,593
決算額(千円)	1,695,005	1,974,189	2,382,168	2,470,397	2,825,521
令和元年度の主な取り組み等	子育て家庭のニーズ等を踏まえ、トワイライトスクールからトワイライトルームへの移行を進めるとともに、地域で自主的に活動する留守家庭児童育成会も増加した。				

【7】子育て短期支援事業

家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設及び乳児院等で児童の一時的な養育を実施するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	1,420人	1,400人	1,380人	1,360人	1,330人
確保方策	1,420人	1,400人	1,380人	1,360人	1,330人
実績	908人	1,056人	1,314人	1,498人	1,243人
進捗状況	☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	達成
予算額（千円）	6,615	5,918	5,389	6,739	6,739
決算額（千円）	4,826	5,856	7,077	8,376	7,035
令和元年度の 主な取り組み等	施設での取り組みについては順調に実施ができた。 また、28年度より里親宅での実施を開始し、順調に実施ができた。				

※28年度からの進捗状況は、事業の性質上、必要量＝実績となることにより判断

【8】乳児家庭全戸訪問事業

乳児がいる全ての家庭を対象に、保健所保健師や訪問指導員による家庭訪問を行い、乳児の健全な育成環境の確保を図るもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	19,130人	18,810人	18,450人	18,070人	17,760人
確保方策	実施体制：保健所保健師、訪問指導員による家庭訪問 実施機関：各区保健所				
実績	19,394人	19,360人	18,986人	18,274人	17,552人
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	達成
予算額（千円）	69,055	66,961	70,051	72,119	72,218
決算額（千円）	66,864	64,968	63,457	60,946	59,610
令和元年度の 主な取り組み等	乳児がいる家庭へ訪問し、必要な支援を実施した。				

※進捗状況は、事業の性質上、必要量＝実績となることにより判断

【9-1】養育支援訪問事業（養育支援ヘルパー事業）

本来児童の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭を対象として、家事と育児支援とともに家庭状況の把握のためにヘルパーによる訪問支援を実施するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	200世帯	280世帯	380世帯	123世帯	128世帯
確保方策	実施体制：養育支援ヘルパー（事業受託者）による家庭訪問 実施機関：各区社会福祉事務所、社会福祉事務所支所				
実績	91世帯	113世帯	113世帯	156世帯	99世帯
進捗状況					達成
予算額（千円）	25,597	25,074	33,391	35,664	28,071
決算額（千円）	29,875	31,195	26,844	23,240	18,383
令和元年度の 主な取り組み等	他の支援サービスの提供も含めた適切な支援について、社会福祉事務所、児童相談所、保健センター等の実務者会議で総合的に判断して実施した。 なお、ヘルパーによる訪問支援に至らなかった対象者については、社会福祉事務所等による訪問等で支援を行っている。				

※進捗状況は、事業の性質上、必要量＝実績となることにより判断

【9-2】養育支援訪問事業（特定妊婦訪問支援事業）

虐待ハイリスク要因を有するなど、出産後の養育について出産前から支援を行うことが必要な妊婦に対し、家庭訪問による継続的な支援を実施するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	170世帯	380世帯	370世帯	102世帯	102世帯
確保方策	実施体制：助産師（事業受託者）による家庭訪問 実施機関：各区社会福祉事務所、社会福祉事務所支所				
実績	21世帯	68世帯	72世帯	58世帯	61世帯
進捗状況					達成
予算額（千円）	9,733	2,990	2,990	2,990	3,019
決算額（千円）	653	2,047	1,807	1,985	1,670
令和元年度の 主な取り組み等	他の支援サービスの提供も含めた適切な支援について、社会福祉事務所、児童相談所、保健センター等の実務者会議で総合的に判断して実施した。 なお、助産師による訪問にいたらなかった対象者についても、保健師による訪問等で支援を行っている。				

※進捗状況は、事業の性質上、必要量＝実績となることにより判断

【9-3】養育支援訪問事業 (新生児・乳児訪問指導、妊産婦訪問指導)

母子健康手帳交付時の面接、乳児家庭全戸訪問事業などの保健所母子保健事業や、関係機関との連携等により把握した、継続支援が必要な新生児・乳児及び妊産婦への訪問を実施するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	1,800人	1,770人	1,730人	1,700人	1,670人
確保方策	実施体制：保健所保健師、訪問指導員による家庭訪問 実施機関：各区保健所				
実績	1,856人	2,020人	2,625人	2,210人	2,346人
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	達成
予算額（千円）					
決算額（千円）					
令和元年度の 主な取り組み等	継続支援が必要な新生児・乳児及び妊産婦を訪問し、必要な支援を実施した。				

注：予算額、決算額は、乳児家庭全戸訪問事業に含まれる。

【10】地域子育て支援拠点事業（なごやつどいの広場事業、 地域子育て支援センター事業、児童館の子育て支援事業）

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点を設置する。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	62,310人月	61,150人月	60,000人月	58,830人月	58,800人月
確保方策	99か所	107か所	115か所	121か所	127か所
実績	104か所	105か所	114か所	114か所	117か所
進捗状況	☆☆☆	☆☆	☆☆	☆☆	未達成
予算額（千円）	953,510	1,009,174	1,154,109	1,218,013	1,323,021
決算額（千円）	912,688	968,019	1,141,767	1,166,090	1,234,139
令和元年度の 主な取り組み等	新たに地域子育て支援拠点を4か所、子育て応援拠点を4か所（地域子育て支援拠点からの移行3か所）開設したが、計画数値に達することができなかった。				

【11-1】幼稚園における預かり保育事業

少子化や都市化による遊び仲間や遊び場の減少、地域の人々との交流の機会の減少等、家庭教育環境の変化に対応するとともに、家庭での子育ての不安を解消するため、幼稚園で預かり保育を実施するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	407,530人日	400,580人日	388,260人日	411,945人日	422,350人日
確保方策	307,750人日	325,080人日	343,500人日	406,430人日	422,350人日
実績	403,395人日	416,045人日	448,970人日	436,721人日	408,354人日
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	達成
予算額（千円）	75,810	76,854	86,798	92,613	99,141
決算額（千円）	74,727	75,876	79,925	87,445	72,902
令和元年度の 主な取り組み等	私立幼稚園においては、希望する全園に対し、預かり保育授業料などの補助を実施した。予算は確保したが令和元年10月から幼児教育の無償化実施により量の見込みと差が生じている。 市立幼稚園においては、家庭教育を補完し子育てを支援するため、平成26年度より全園で通常の教育時間終了後に預かり保育を実施している。また、長期休業中の預かり保育実施園は平成30年度の8園から令和元年度の16園に拡充している。				

【11-2】一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所や名古屋のびのび子育てサポート事業等において一時的に預かり、必要な保護を行うもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	113,850人日	111,770人日	109,670人日	107,570人日	107,480人日
確保方策	64,470人日	75,520人日	85,980人日	96,760人日	107,480人日
実績	72,369人日	83,912人日	90,916人日	93,190人日	94,094人日
進捗状況※	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆	未達成
予算額（千円）	261,103	294,464	326,878	338,288	362,002
決算額（千円）	250,118	275,857	292,903	298,769	321,113
令和元年度の 主な取り組み等	保育所、小規模保育事業所において一時預かりの実施か所数を拡大し、750人日分の供給量を確保したが、計画数値に達することができなかった。				

【12】 病児保育事業

病気または病気回復期にある児童について、仕事などにより家庭で育児を行うことが困難な場合に、医療機関などにおいて一時的に預かるもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	95,230人日	93,990人日	92,160人日	90,810人日	89,080人日
確保方策	計画期間内に89,080人日を確保				
実績	54,800人日	62,800人日	69,892人日	76,748人日	77,073人日
進捗状況※	☆☆☆	☆☆	☆☆	☆☆	未達成
予算額（千円）	257,906	274,471	313,544	379,461	425,104
決算額（千円）	237,202	270,904	308,116	334,242	377,303
令和元年度の 主な取り組み等	実施か所数を20か所から22か所に拡大するなどにより、325人日分の供給量を確保したが、計画数値に達することができなかった。				

※平成30年度までの進捗状況については、「平成31年度の量の見込み」から「平成26年度末の実績」の差を5年で除した値（8,536人日／年）を基準として判断

【13】 妊婦健康診査

妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、14回分の健康診査について公費負担するもの。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	268,090回	263,210回	258,280回	253,080回	248,260回
確保方策	実施機関：名古屋市が指定する医療機関等 検査項目：基本的な妊婦健康診査の項目（健康状態の把握等） 及び各種医学的検査（血液検査等） 実施時期：①妊娠初期～妊娠23週 4週間に1回 ②妊娠24週～35週 2週間に1回 ③妊娠36週～分娩 1週間に1回				
実績	252,880回	250,756回	249,505回	237,129回	233,481回
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	達成
予算額（千円）	1,985,546	1,977,484	2,011,466	1,990,697	2,019,233
決算額（千円）	1,985,377	1,977,328	1,973,244	1,890,241	1,860,626
令和元年度の 主な取り組み等	流産・早産、市外転出入等により、全14回の健診を受けることがない妊婦が生じるため、量の見込みと実績に差が生じている。				

※進捗状況は、事業の性質上、必要量＝実績となることにより判断

○計画全体のアウトカム指標

名古屋市総合計画における成果指標「子育てしやすいまちだと思える市民の割合」

（「そう思う」及び「どちらかといえばそう思う」と回答したもの）

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
80.2%	81.1%	83.4%	79.8%	82.9%